

Title	インターネットはアクティビズムをどう変えたか： アジアにおける女性NGOネットワークの変容を事例として
Sub Title	
Author	堀, 幸恵
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2008
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.58 (2008. 3), p.115- 125
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20080300-0115

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

インターネットは アクティビズムをどう変えたか

アジアにおける女性NGOネットワークの変容を事例として

堀 幸恵



▶ 1 はじめに

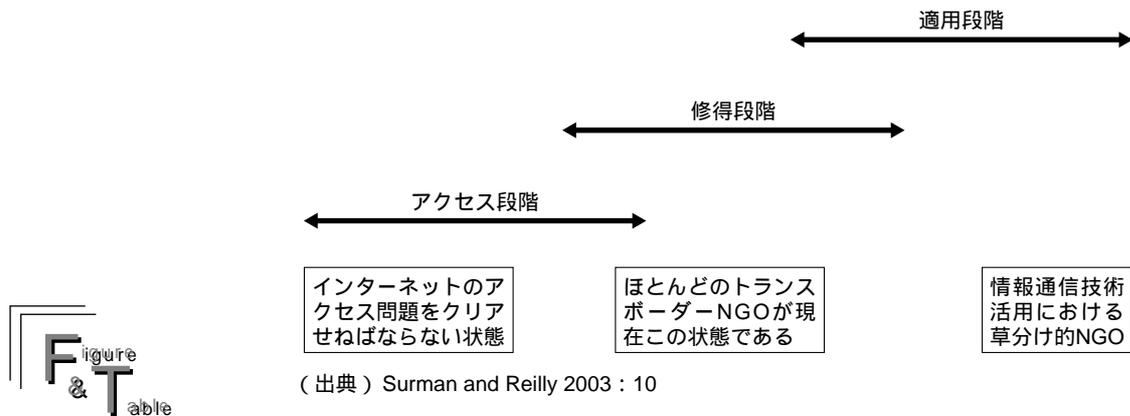
今日アジアの女性NGO（Non-Governmental Organization = 非政府団体）は国境を越えた独自のネットワークによる情報交換はもとより、国際会議へのロビー活動、または相互支援促進など、情報通信技術（Information and Communication Technology）を駆使した積極的な運動を展開している。とくに電子メールを含めたインターネットの発展は、近年の男女同権運動や女性NGO間のネットワーク構築に多大な影響を及ぼしている。ネットワークの発展は情報通信技術に依存しているのだろうか。その発展過程にアジア女性NGOとしての特徴はあるか。さらにはインターネット、とくに電子メールを主な媒体としたネットワークの発展が従来の男女同権運動にどのような変化をもたらしたのか。本稿では、これらの点を検証し、アジアの女性NGOの社会、歴史的背景と情報通信技術活用の相互関係が女性NGOネットワークをどのように変容させたかを考察する。

▶ 2 NGOによる情報通信技術の活用

スルマンとレイリー（2003：10）によれば、NGOがインターネットを十分に活用できるまでに3段階の過程を踏む（図1）。第1にインターネット環境を整える「アクセス」段階、第2にNGOがインターネットをツールとして活用しうるスキルを取得する「修得」段階、そして第3に活動目的に合わせインターネットを戦略的に活用する「適用（appropriation）」段階である。スルマンとレイリーは、この第3の適用段階においてNGOは単に与えられた技術を適用するのみでなく、目的に見合ったツールの選択ができるようになるとしている。つまり、人的ネットワーク構築のために情報通信技術を活用する場合、NGOはその目的に見合ったツールを選択する。そのネットワークは選択されたツールにより形成されるという相互関係の推測が成り立つ。

本稿では、この適用段階における、アジアの女性NGOの情報通信技術の選択と、従来のネットワーク活動の変化の関連性を考察する。便宜上、本稿では情報通信技術（Information and Communication Technology = ICT）のなかでも近年のNGO活動に欠かせないとされるインターネット、とくに電子メールに焦点を当てる。ここでは、NGOとは途上国開発支援を目的とする非政府組織を指す。また、女性NGOとは、同様に途上国

図1 インターネットの適用段階



内の団体を含めた、女性の地位向上に向けての活動を行う非営利非政府団体を指す。

2.1 NGOによるインターネット活用とネットワーキング

今日ではNGOによる情報通信技術の活用、とくに電子メールの活用は日常化している。しかし、NGOウェブサイトの運営成功例が少ないように、その活用方法は商業目的のそれと比べ小規模である。この項ではNGOの情報通信技術活用方法の問題点を、その社会、歴史的背景や現状から探っていく。

2.1.1 NGOネットワークのグローバル化

途上国支援を目的とするNGOネットワークは、1980年半ばにNGOを対象に電子メール提供サービスを行った合衆国のPeaceNetやイギリスのGreenNetといった団体により急速に広げられた。NGOへの情報通信技術支援としては、1990年に設立されたAssociation for Progressive Communications (APC) が知られている。APCはPeaceNetやGreenNetを含む44団体を傘下におく「NGOへの技術的支援、インターネット権利運動、ハクティビズム、オープンソースの提唱、戦略的メディア従事、デジタル文化活動 (Surman and Reilly 2003 : 8)」を中心とするソーシャルテック (social tech) 集団である。

ソーシャルテック集団による情報通信技術は、とくに途上国のNGOに多大な影響を与えた。このような支援により、NGOはグループ間のネットワークを拡大・強化する安価で効果的な方法を得たのである。インターネットの役割は、それを活用するグループ同士の新たな提携、さらにはネットワーク同士のネットワーク構築にも影響を及ぼし、NGOが国際会議など⁽¹⁾においてロビー活動を行ううえでの大きな力となった (Mansell and Wehn 1998 : 78)。90年代の一連の開発に関する国際会議でのソーシャルテック集団の支援例をあげると、APCは1992年の国連環境開発会議においてNGO向けにオンライン通信センターを設置し、とくに途上国のNGOの会議参加を全面的に支援している。電子メール、ウェブ、SMSなどはこうしてNGOにとってメディアを直接動かせる重要なコミュニケーションツールとなったのである (Surman and Reilly 2003 : 37)。また、インターネットを駆使したNGOネットワークが開発政策論議に参加したことによって、さらに

脚注

1. この場合の国際会議とは、途上国支援を目的とするNGOが主にロビー活動をする国連、世界銀行など、先進国首脳会議、ま

たはそれに付随するサイドイベントなどを指す。

ネットワークの拡大がうながされた。

ネットワークによるNGOのグローバル化は、それまで国内での活動が主であったNGOに国際舞台での活動の場を与えただけではない。その本来の役割にも変化をもたらしたのである。途上国の現状を知る草の根NGOは、国際会議で開発政策論議に参加することで、国際社会全体に途上国開発の重要性を訴える役割を担うことにもなる。このように、NGOは国境を越えたネットワークを拡大し、従来の存在意義を変容させた。また、グローバルなネットワークを駆使し国際的問題に焦点を当てた活動を展開する新しいタイプのNGOも出現した。つまり、国境を越えたNGOネットワーク自体が途上国開発問題の解決にいたらないまでも、その活動が新たな問題への取り組み方を示唆し始めたのだと言えよう。

近年のNGOの国際社会での活躍はグローバル化と切り離して考えることはできない。NGOのグローバルネットワークの成長がインターネット以前と異なる点は、発展途上国からの参加の急増である（Anheier, Glasius et al. 2001）。とくに、90年代には低中所得国からの国際NGOネットワークへの参加は先進国のそれを上回った。

情報通信技術の進歩と国際会議参加への機会の増加により、NGOは急速にその役割や活動を多様化させる。それは時として、従来のNGOの概念を越える特徴を持つ新しい組織の出現をもたらした。ピアンタとシルバ（2003：388）によれば、グローバルな開発政策論議参加を活動の中心とするNGOは、草の根NGOと比べ、ネットワーキングにより力を入れている。さらに情報通信技術は、それらの新しいNGOの活躍をうながすだけでなく、草の根NGOに国際的な開発政策動向を伝える役割も果たしている。草の根NGOはグローバルな活動を行わなくとも、ネットワークに参加することによって、グローバルコミュニティの一員となるのである。

2.1.2 グローバル化改革推進派によるNGOネットワーク支援

2003年にジュネーブで開催された世界情報社会サミットでは、「皆が情報と知識を創造、アクセス、利用、そして共有し合える包括的で開発を視野に置いた情報社会の構築をする」という声明が採択された⁽²⁾。この採択は、情報通信技術が公益であり、「公平にその利益を配分することによってグローバル化を啓蒙する（Anheier, Glasius et al. 2001：10）」とするいわゆるグローバル化改革推進派の立場を取っている。この立場を取る多くの国際的な開発組織は、NGOの情報通信技術強化策を支援している。

このグローバル化改革推進派の考えに基づく国際支援が、グローバルNGOネットワークの拡張に貢献したとの指摘もある。とくに草の根NGOへの国際社会の財政援助は、インターネットへの接続を可能にする一因となった。ただし、ネットワーキング自体への資金援助は容易ではない。その理由として、第1にコンピューター設備投資や管理コストなど、長期的責任を負う援助はほとんどのドナーに敬遠されること、第2に設備投資をしたとしてもネットワーキング自体の明確な成果が事前に提示できないことがあげられる。また、ネットワーキングの重要性を資金援助の目安として認識する支援団体は少ない（Karl, Anand et al. 1999：45）。

さらに、インターネットを持たないNGOがネットワーク参加のために資金提供を受けることはまれである。この理由として、情報通信技術のネットワーキング目的の活用とNGOの活動趣旨との関連付けが難しいことがあげられる。だが、そういったネットワー

2. 世界情報社会サミットGeneve Declaration of Principles (2003)
私訳

クをすでに活用し何らかの成果をあげているNGOに対して、国際社会はさらなる支援をする傾向にある（Mercer 2004）。こうした偏った支援は、NGO間のネットワーク能力格差をさらに広げることになりかねない。また、情報通信技術活用に関して、ドナーは首都に活動拠点を置きあらゆる支援条件（詳細な報告書の作成など）を満たすことができるいわゆる「都市型エリートNGO」に資金を援助しがちである。近年、途上国NGOは国際社会から資金援助を得るため、他国のNGOとの競合状況にある。この競争を勝ち抜くには、情報通信技術の活用が不可欠になってきている（Dilevko 2002：90）。この資金援助獲得に至るプロセスにより、NGO本来のネットワークや活動の目的が変化することもありえるだろう。

国際社会の開発途上国NGOへの支援傾向とNGOが必要とする援助間のギャップについてはさまざまな議論がある。しかし情報通信技術の活用が、今日NGOの支援獲得形態を変えたのは確かであろう。その理由の1つとして、途上国NGOはインターネットを通してその活動内容を直接国際社会にアピール出来、そのことが支援要請につながるということがあがる。同時に、途上国NGOは、グローバルなレベルでのネットワーク活動や国際会議への参加によって、本来の草の根活動以外のスキルを身に付けたともいえるであろう。

2.2 女性NGO間におけるネットワーク構築の背景と現状

グローバル化は女性の社会・政治参加を促進し、国際的レベルでのフェミニズム運動を活発化させた。冒頭で述べたとおり、本稿は、女性NGOのネットワークがその社会的・歴史的背景と情報通信技術の活用の相互作用により形付けられることの検証を試みる。つまり今日のフェミニズム運動がネットワーク活動をとおして変化するとともに、フェミニズムというコンテキストがネットワークの方向性を示唆するという可能性を探る。1995年に開催された北京女性会議やそのフォローアップ活動にみられるように、情報通信技術を活用したフェミニズム運動は近年の国際援助に関わるNGOの規範にもなった。その理由の1つとして、情報通信技術の急成長期が途上国開発、とくにジェンダーに関する国際会議の開催時期と重なったことがあげられる（Wajcman 2004：122）。そこで、この項では情報通信技術、とくにインターネットを活用した女性NGOのネットワークの発展について考察する。

2.2.1 女性NGOの社会、歴史的背景

今日途上国開発の一端を担う女性NGOの多くは女性の社会、経済、政治活動参加を促進しエンパワーメントを図ることを目的として独自のネットワークを築いてきた。女性NGO間のネットワークはいうならば女性が男女同権を一致団結して主張し始めた頃からの歴史がある。女性NGOのネットワーク構築を彼女たちの社会、歴史的背景に照し合わせて理解することの重要性はこのことによっても伺えるであろう。

国境を越えた女性NGO活動は19世紀の社会主義フェミニズム運動、国際女性参政権同盟（IWSA）³⁾、に端を発する（Ryan 1992；Zimmermann 2005）。1888年に活動を開始し、1902年に正式な組織として米国で発足したIWSAには1920年までに30ヶ国以上からの団体が参加している⁴⁾。しかし、女性NGO間の国境を越えたネットワークが急速に拡大するのは20世紀後半からである。前項で述べた一般のNGO動向と同様、この女性NGOの国際的なネットワークの急激的な拡張は、これらの団体の積極的な国際開発会議への参加と関連

脚注

3 . The International Woman Suffrage Alliance

Last accessed 1 September 2006.

4 . <http://rylibweb.man.ac.uk/data2/spcoll/mensuff/>

付けられる。とくに、国連の女性と開発に関する一連の会議およびそれに付随して開かれた女性NGOフォーラムへの参加は、女性NGOの国際的な開発フォーラムにおける政治活動を促進した。これらの経験を通して女性NGOはロビー活動に必要なスキルを修得し、より効果的な活動を展開するためのメカニズムを確立したのである（Meyer and Prügl 1999 : 3）。女性NGOの国際的な政治活動は先進国途上国を問わずグローバルなジェンダー政策決定の場に直接関わることを目的とする女性NGOの出現を助長したといえよう。

ネットワーキングの重要性は国連の国際開発会議においては1985年にナイロビで開催された第3回世界女性会議により初めて認識されている。ナイロビでの会議は「開発における貢献者および受給者としての女性の役割を促進する組織間のコミュニケーションの役割」がその行動要綱に盛り込まれている（United Nations 1985）。しかしこの会議では女性組織間の情報およびコミュニケーション交換の重要性は認められたものの、情報通信技術的側面はその次の1995年に北京で開催された第4回世界女性会議で附加されることとなる。北京での会議は前述した情報通信技術が開発を促進するという「グローバル化改革推進派」の概念をジェンダーと開発に取り込んだわけである。

この北京会議での採択内容が、それ以降の女性NGOを始めとする女性組織間のネットワークの拡張に勢いをつけることとなる。インターネットがNGOに普及したのが1992年の国連環境開発会議以降であることを考えると、1995年の北京会議が多くの女性NGOにとってインターネットの利便性を認識する格好の場となったことは想像に難くない。また女性NGOがネットワークを拡張し国際政治の場へと活動を広げるにともない、国際政治の場においても、女性NGOネットワークの重要性が認識され始めた。1975年にメキシコで開催された第1回世界女性会議が国連における新しい女性の時代とグローバルレベルでのフェミニズム運動の出現を象徴するものであるとすれば、1995年の北京会議は急速なグローバルレベルでのフェミニズム運動の拡張を象徴するものといえる（Chen 1995 : 478）。

では、女性NGOの情報通信技術を活用したネットワークの構築は、他のNGOのそれと異なるものだろうか。アドボカシー（主義主張の提唱）を目的とする女性NGOのネットワーキングは、その活動がジェンダーの視点からグローバル化と情報通信技術の関連性を検証するという点において「革新的」とみなされている（Burch and Leon 2000 : 37）。また、近年の女性NGOネットワークの拡張は単に情報通信技術のみによって成し遂げられたものではなく、過去30年間女性NGOがその活動のために常にオルタナティブメディアを利用してきたという事実がある（George and Martinez 2004 : 373）。たとえば、従来女性NGOのネットワークは地域会合、ニュースレターやそのほかのかたちで情報を共用していた。インターネット活用初期に行われた調査によると、当時インターネットにアクセスがあった女性NGOはダウンロードした情報をオフライン用にまとめて他の女性NGOに配布している（Garcia 1999）。この過程において、女性NGOはインターネットから得た情報をカスタマイズする能力を培うと同時にネットワークそのものもを強化してゆく。さらに、女性による女性の為の電子ネットワークスペースは情報通信技術面での社会進出に遅れをとる女性のスキルアップにも貢献することとなった（Banks 2000 : 12）。このオルタナティブメディアを模索する女性NGOの従来の活動背景が、近年のフェミニズム運動における情報通信技術の活用の基盤となっていると推測される。

情報通信技術の適応プロセスにおいては少数ながら女性NGOを支援する「ソーシャルテック」グループが存在する。たとえばAPC/WNSPは「フェミニズム運動変容の必要性」⁵⁾

5 . http://www.apcwomen.org/about_wnsp

を唱え1993年に設立、北京会議を含め、複数の国際会議で女性の情報通信技術活用支援を行っている。APC/WNSPのような女性NGOの出現は女性と情報通信技術の相互関係の定義付けを再考する必要性を生んだ。

近年の女性NGOネットワーク構築はNGO自体の変容またはインターネットの普及と無関係ではありえないものの、あくまでフェミニズム運動の流れに沿うものであり、単に情報通信技術の活用により生じたわけではない。しかし、グローバルレベルで活動する女性NGOのネットワーク自体の定義は必ずしも一様ではなく、それらがまた必ずしも同じ活動内容、目的を持つものではないのである。

2.2.2 グローバルネットワークにおける女性NGO間の関係

グローバルネットワークの拡張によって、多数の女性NGOは先進国と途上国の、または途上国間における同盟を構築し始めた。草の根レベルで活動するNGOはネットワークを通して国際的活動を行うNGOとの繋がりを持つ。また、国際的活動を目的とする新たなグループも出現した。その結果、さまざまなネットワークや新たな同盟関係がNGO同士の関係性をますます複雑なものとしている（Chen 1995：479）。

この複雑なグローバルネットワークが、個々の女性NGOの活動や趣旨目的にどう関連しているのだろうか。上述チェンの指摘どおりグローバルネットワークはアドボカシーを目的としたグローバルレベルで活動する女性NGOの増加を促した。この現象はNGO間ネットワークの新しい形態の出現として理解されるべきであろう。「ソーシャルテック」グループのような新しいタイプの女性NGOが情報通信技術の発展とともに出現したが、大半の女性NGOは「ダイナミックな社会の動きによりネットワークに取り込まれていった（Burch 2002：38）」従来のNGOである。つまり、従来の草の根レベルの活動を中心とした女性NGOが、ネットワークに参加することにより、国際的なフェミニズム運動に直接的に関わる機会を持つに至ったのである。ネットワークの拡張はグローバル化の影響の一端として捉えるのみならず、ローカル・グローバル両端からの相互作用による新しいNGO間の連携を形作るものだといえよう。

しかしこれらの変容は常に肯定的なものとしてとらえられているわけではない。多くのフェミニズム研究者は、最近の国際的な女性NGOの活動が従来の草の根運動に悪影響を及ぼす可能性を指摘している。最も危惧される点はフェミニズム運動自体の変化である。フリードマン（1999：359）は、国連女性会議が草の根フェミニズム運動から多大なエネルギーと資金を奪ったと指摘する。またアルバレス（2000）は国際レベルで活動する女性NGOを「制度化されたフェミニズム」と批判し、それらと草の根女性NGOとの間のイデオロギーの対立により、本来の国際的な政治決定が草の根運動に正しく反映されないことを懸念している。

女性NGOに限ることではないが、グローバルな政策決定の場に関与することによりNGOは従来の活動に要する時間が削減される。為政者との繋がりには政策決定の関与に必要な反面、フェミニズム本来の反体制姿勢を揺るがしかねない。チョウドリ（2004）によれば、トランスナショナルなフェミニズム運動は都市部に拠点を置き、国際活動に必要なスキルや資金を持つ「エリート」女性NGOを頼りがちであり、この現象が途上国女性NGO間の格差をさらに広げている。一方でこのグローバル・ローカル間の格差は単に「持つもの」と「持たざるもの」との力関係のみに集約できない。草の根女性NGOはグローバルなフェミニズム運動と複雑に関連しつつ、内部的にも多様化しており、国内外の多様な組織と相互依存しているのである（Chowdhury 2004）。

この相互依存の見解は、グローバルレベルでのネットワークングが個々の女性NGO組

織の変化と密接に関連付けられることを示している。このネットワークへの参加と従来の活動目的の変化が、情報通信技術の発達とどう関連付けられるかはさらに考慮する必要があるだろう。

2.3 アジア女性NGOとその情報通信技術活用

この項ではアジアの女性NGOネットワークに焦点を絞り、それらを特徴付ける要素の有無を検討したい。本稿では女性NGOの定義を便宜上「途上国のグループを含む、女性の地位向上に向けての活動を行う非営利非政府団体」としているが、事実その実態は多様であり、従ってそのネットワークを一概に特徴づけることは容易ではない。しかしながらここではアジア女性NGOの近年の成長における一般的傾向を彼女らの情報通信技術活用したネットワーク活動の観点から探る。

2.3.1 女性資料センターとそのネットワーク

他地域と同様、アジアの女性ネットワークの多くは女性の社会、経済、政治進出の必要性を団結して提唱することを目的とするものであり、情報の共有はこの目的遂行の為の1つの大きな戦略である。人権擁護および反戦活動から始まった欧米諸国の女性NGOとは異なり、アジア女性NGOの発展は社会主義および労働運動といったポスト植民地運動に端を発する。1940年代から70年代に至る政治活動の間、フェミニズム運動家は国内を活動の拠点としてきた (George and Martinez 2004 : 376)。しかし80年代から90年代にかけて、アジアのフェミニズム運動は次第に国際的な動きと同調するようになる。これは前項で述べたように、情報通信技術の発達と国際会議への参加によるところが大きい。加えて企業のグローバル化がネスレボイコットキャンペーン⁶)のような国際的なデモンストレーションを生んだことも背景にある。

情報通信技術の発達以前よりフェミニズム運動においてネットワークが重視されてきたことは前述したが、この点において、女性資料センターがフェミニズム運動に及ぼした影響は大きい。アジアでは、女性資料センターは70年代に確立され始めた。Isis-International マニラが行なった調査によると、1992年までにアジア地域では13カ国30に及ぶ女性資料センターが設立された (Garcia 1999 : 42)。これらの女性NGOが運営する資料センターは、一般の図書館では置かれぬ資料の閲覧を提供するのみでなく、女性NGOの「社会変革運動への共通意識を高める (George and Martinez 2004 : 384)」ことにおいて重要な役割を果たした。従って、これらの女性資料センターはインターネット時代の到来とともに情報共有やネットワーク活動の中心となっていった。

情報通信技術の活用や国際会議参加の経験により、80年代以降女性NGOのグローバルレベルでの活動は大きく展開する。その過程において女性資料センターは常に情報を収集、提供する立場にあった。しかし多くの女性NGOがグローバルネットワークに直接参加するに従い、そうした資料センターの必要性は次第に薄れてきた。こうした流れの中、資料センターの中には従来の図書館的な役割からの離脱を図り、より時代に則した情報通信技術の活用を模索するグループが出現する。表1はそうしたインターネットを通して情報普及活動をし、独自にアジアの女性ネットワークを形成するグループの例である。

表1にある女性NGOネットワークは、情報通信技術活用以前より情報の交換と普及を

脚注

6. ネスレ社を含む多くのベビーフード会社が東南アジアなどで出産祝いとして病院を通し粉ミルクのセットを贈るなど人工乳による育児を奨励したことに対し、先進国、途上国の団体がネスレ社を

中心とする乳児用粉ミルク・乳幼児用食品販売戦略に対する抗議行動・不買運動を展開している。(<http://ja.wikipedia.org>)

表1 アジア女性NGOネットワーク例

Name	Est. year	Administrative location	Major facilitator	Main activities	Membership
Asia Pacific Forum on Women, Law and Development (www.apwld.org)	1986	Thailand	NGO	Subject-specific (Law)	NGO/individual
Asia Pacific Women's Watch (apww.isiswomen.org)	1999	Philippines	NGO	Subject-specific (Beijing prep. and follow-up)	NGO
AWORC (www.aworc.org)	1998-2003	Philippines	NGO coalitions	advocacy, training, research	NGO
Asian-Pacific Resource and Research Center for Women (www.arrow.org.my)	1993	Malaysia	NGO	Subject-specific (Health)	No-membership
Center for Asia Pacific Women for Politics (www.capwip.org)	1992	Philippines	NGO	Subject-specific (Politics)	NGO/research institution
Committee for Asian Women (www.cawinfo.org)		Thailand	NGO	Subject-specific (Labour)	Network partners
Isis International Manila (www.isiswomen.org)	1991	Philippines	NGO	Resource center	No membership NGO/individual
Women's hub (www.womenshub.net)	2003	Philippines	NGO	Training, research	Individual

主な活動内容としてきた⁷⁾。これらのグループの設立目的はIsis International Manilaが包括的な女性と開発に関する情報の共用, ARROW, CAW, CAPWIPはそれぞれ保健, 労働, 政治などの専門分野があり, ネットワークの目的は主にそれら専門分野の知識の普及にある。しかし, アジアでこのような女性NGOグループによるオンラインを中心としたネットワークはまだ少ない。国際的なネットワークの支部として活躍する女性NGOは多いが, アジアに焦点を当て, なおかつ拠点を置く独自のネットワークはまだクリティカルマスに達していないのが現状だといえる。

2.3.2 アジアにおける女性NGOネットワークが抱える問題点

アジアにおいて比較的大きな女性NGOネットワークのほとんどが先進国ベース, または人的にも財源的にも余裕のある国際NGOの支援を受けたものである。途上国で独自に女性NGOネットワークを構築する場合, 単に先進国の成功例にならうことはできない。この項ではアジア女性NGOにとって情報通信技術を活用したネットワーク, とくにグローバルなネットワークに参加するに当たっての問題となる点を指摘したい。

第1に, 本稿の焦点はネットワーク構築の為にインターネット適用であるが, アクセスの問題は途上国の特定女性NGOのエリート化, 欧米化の問題と重ねて議論する上で避けられない。アジアのほとんどの女性NGOにとって, インターネットのみによるネット

脚注

7. 設立がインターネットの適用以降であるAWORCとWomen's Hubを除く。

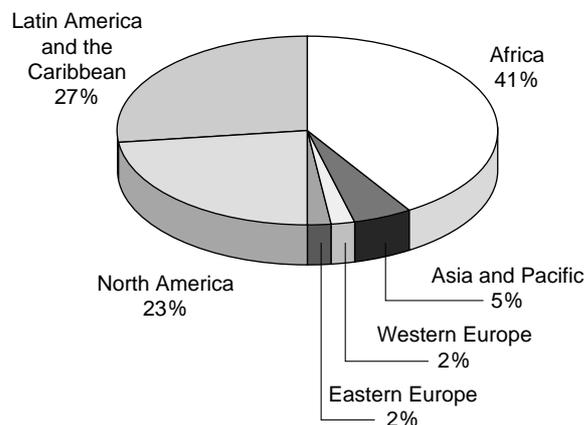
ワークはなりたないからである。包括的なネットワークの構築には、情報の共有手段としてオフラインでのミーティングや従来のファックス、電話などの情報通信技術、または郵便などの伝達方法を併用する必要がある。それは逆説的に言えば、オンラインを主な活動の場とすることが可能な先進国を中心とした女性NGOネットワークと比べて、オフライン活動、ひいては女性NGOの社会、歴史的背景がそのネットワークに及ぼす影響はより大きいともいえるのではないだろうか。

第2に、多くの女性NGOが情報の収集やコミュニケーションの手段としてインターネットの利便性を見だしてきてはいるものの、まだアジアの多くの女性NGOは自らの情報発信のための手段としてインターネットを活用しきれていない。グローバルなネットワークに積極的に参加していない理由と同様に、多くのアジアの女性NGOは情報通信技術の活用に対して受身であり、ホームページを持つグループは限られている。ホームページの作成やネットワーク技術などの研修の機会がなく、それらの技術的作業を外注する資金もない多くの途上国の女性NGOにとって積極的な情報通信技術の活用は重要な課題の1つである。

第3に、アジアの国々において、情報通信技術の普及レベルには大きな格差が存在する。今日、情報通信技術のレベルは必ずしも国の経済開発のレベルと一致していない。インド、フィリピン、韓国などは国を挙げて情報通信技術開発を推進している。それらの国の女性NGOにとって情報通信技術を活用したネットワーキングは比較的容易である。しかしこのアジア諸国におけるアクセスの格差が、アジア地域としての女性NGOネットワーク構築を困難なものとしている。また、一国内においてもアクセス格差は存在する。格差がそれほど大きくない国でも、グローバルネットワークに積極的に参加する女性NGOは首都圏に集中している。そのようなNGOはインターネットを海外とのネットワーク提携、情報収集への手段として利用しがちで、地方にいる女性NGOとのネットワーク構築、いわゆるアウトリーチの為の活用性を十分に検討しきれていない。

第4に、言葉の障壁はアジアの女性NGOがグローバルネットワークに参加するに当たって最も大きな問題の一つといえる。図2は2002年6月から一ヶ月間にわたり国連が開催した「ジェンダーと情報通信技術」オンライン会議の参加者の地域別割合を示している。アフリカからの参加者が41パーセントであるのに対して、アジアからの参加者は5

図2 地域別オンライン会議参加者の割合



(出典) Marcelle 2002 : 34

パーセントにすぎない。アジア地域全体の地理的大きさと人口を考えると、かなり少ないといえるのではないか。

以上、現状に関する問題点を挙げた。南アジアでは東アジアより英語の使用に支障がないように、これらの問題点は一括りに議論できるものではない。しかし、これらの多くはアジア発展途上国の多くの女性NGOが抱える問題であり、そのネットワークを検証する上で関連した要素として考慮されるべきであろう。

2.4 まとめ

本稿では情報通信技術を活用した女性NGOの発展とその特徴を社会、歴史的背景に照らし合わせて検証した。無論、NGO間の情報交換は女性NGO間のみで行われるものではなく、各女性NGOの背景も異なる。しかし本稿では女性NGOネットワークの変容が情報通信技術と社会、歴史的背景の複雑な相互作用によって構築されてきたものと推論し、それらの要素の中でも共通項と思われる点に焦点を当てた。

女性NGOのネットワークは情報通信技術によって構築されたものではなく、その都度適切な技術を選択しながら発展したものである。しかしこれは単に情報通信技術を活用したネットワークが、従来のネットワークの延長上にあるということではない。情報通信技術を活用したネットワークはかつてないスケールとスピードで女性NGOのコレクティブ・アクション（集団行動）をグローバル化した（León, Burch et al. 2001）、という点で従来の技術とは大きく異なる。そうした意味において、情報通信技術を活用したネットワーク活動は単に技術を活用するだけでなく、その技術を使用する社会の変容をも意味している。また逆に、ネットワークの変容が情報通信技術の発展にどう貢献していくかについても検証の余地があるだろう。

今日の開発援助は「情報通信技術は知識の共有を促し人材育成に貢献する」というグローバル化推進派的考えに基づいており、これを追い風に女性NGO間のグローバルネットワークは成長を遂げてきた。とくに女性NGOの国際会議への参加と情報通信技術の発展はそのネットワークの成長と切り離しては考えられない。また一方では、こうしたネットワークの変容を従来のフェミニズム運動に対する弊害として指摘する声もある。従って女性NGOネットワークを検証する場合、情報通信技術の発展と女性NGOの社会、歴史的背景との相互関係を考慮して議論を進めるべきである。とくにアジアの女性NGOネットワークの検証にあたっては、ほかの地域とは異なる特徴、問題点が情報通信技術活用の障害となる点を考慮せねばならない。

女性NGO間の国際的な交流はグローバルフェミニズムという概念の出現をもたらした（Moghadam 2005）。女性NGOのグローバルネットワークが今日のフェミニズム運動を定義するものとなる一方、その運動はまたネットワークを通してローカルなアクティビズムの影響をも受けている（Meyer and Prügl 1999: 9）。これは双方向の情報交換を強化する電子ネットワークのもう一つの重要な特徴を示している。ローカルとグローバルの頻繁な情報交換によって女性NGOを取り巻く社会的背景もまた変容すると推測できる。相互作用による新たな社会ネットワークの発生がまた、そのネットワークにおける技術選択を方向付け、情報通信技術そのものを変容させてゆく可能性もあるだろう。

文 献

- Alvarez, S. E. (2000) "Translating the global effects of transnational organizing on local feminist discourses and practices in Latin America." *Meridians: feminism, race, transnationalism* 1(1) 29-67.

- Anheier, H. K., M. Glasius, et al. (2001) Introducing global civil society. *Global civil society 2001*. M. Kaldor, H. K. Anheier and M. Glasius. London, SAGE Publications.
- Banks, K. (2000) The APCWNSP: Pioneering women's electronic networking. *Networking for change: the APCWNSP's first 8 years*. APC/WNSP, APC/WNSP: 1-29.
- Burch, S. (2002) "Latin American social movements take on the Net." *Society for international development* 45 (4) 35-40.
- Burch, S. and I. Leon (2000) Directions for women's advocacy on ICT: Putting new technologies on the gender agenda. *Networking for change: the APCWNSP's first 8 years*. APC/WNSP, APC/WNSP: 31-47.
- Chen, M. A. (1995) "Engendering world conferences: the international women's movement and the United Nations." *Third World Quarterly* 16(3) 477-494.
- Chowdhury, E. H. (2004) The limits of transnational organizing: The success and failure of the campaign against acid violence in Bangladesh, Adhunik. http://www.adhunik.org/issues/AcidViolence_EHC.html Last accessed 24 October 2005.
- Dilevko, J. (2002) The working life of Southern NGOs: Juggling the promise of information and communications technologies and the perils of relationships with international NGOs. *Civil society in the information age*. P. I. Hajnal. Aldershot, Ashgate: 67-94.
- Friedman, E. J. (1999) "The effects of 'transnationalism reversed' in Venezuela." *International feminist journal of politics* 1(3) 357-381.
- Garcia, C. (1999) Weaving webs of unity: the experience of Asia and the Pacific. *Women's information services and networks: a global source book*. M. Valk, H. van Dam and S. Cummings. Amsterdam, Royal Tropical Institute: 41-49.
- George, S. and L. M. Martinez (2004) Digital advocacy and the women's movement: global success, grassroots challenge. *Asian Cyberactivism: Freedom of Expression and Media Censorship*. S. Gan, J. Gomez and U. Johannan, Friedrich Naumann Foundation.
- Karl, M., A. Anand, et al., Eds. (1999) *Measuring the immeasurable*. New Delhi, Women's Feature Service.
- León, O., S. Burch, et al. (2001) *Social movements on the Net*. Quito, Agencia Latino Americana de Información.
- Mansell, R. E. and U. Wehn, Eds. (1998) *Knowledge societies: information technology for sustainable development*. New York, Oxford University Press.
- Marcelle, M. G. (2002) Information and communication technologies (ICT) and their impact on and use as an instrument for the advancement and empowerment of women. Report from the online conference conducted by the Division for the Advancement of Women. New York, United Nations: 1-36.
- Mercer, C. (2004) "Engineering civil society: ICT in Tanzania." *Review of African Political Economy* 31(99) 49-64.
- Meyer, M. K. and E. Prügl (1999) *Gender politics in global governance*. Lanham, Md., Rowman & Littlefield Publishers.
- Moghadam, V. M. (2005) *Globalizing women: transnational feminist networks*. Baltimore, Johns Hopkins University Press.
- Pianta, M. and F. Silva (2003) Parallel Summits of Global Civil Society: An Update. *Global civil society 2003*. M. Kaldor, H. K. Anheier and M. Glasius. Oxford, Oxford University Press.
- Ryan, M. (1992) Gender and Public Access: Women's Politics in Nineteenth-Century America. *Habermas and the public sphere*. C. Calhoun. Cambridge, Mass, MIT Press: x, 498.
- Surman, M. and K. Reilly (2003) Appropriating the Internet for social change: Towards the strategic use of networked technologies by transnational civil society organizations. *Information Technology and International Cooperation (ITIC) Programme*, SSRIC.
- United Nations (1985) Report of the world conference to review and appraise the achievements of the United Nations Decade for Women: Equality, development and Peace (Nairobi Forward-looking Strategies)
- Wajcman, J. (2004) *TechnoFeminism*. Cambridge, Polity Press.
- Zimmermann, S. (2005) "The Challenge of Multinational Empire for the International Women's Movement: The Habsburg Monarchy and the Development of Feminist Inter/National Politics." *Journal of women's history* 17(2) 31.

(堀 幸恵 London School of Economics and Political Science, 博士課程)